



# The Red Stars

●編集・発行: 蜂起社 / 東京都江東区大島1-36-6久島M303 ●200円(隔月刊)年間購読料:1部2千円(送料込)

## 帝國的植民地主義に抗う UKRAINE PALESTINE

### <今号の内容>

#### ●隷属と降伏を拒む UKRAINE

新たな試練に直面するウクライナ (P2)

帝國的植民地主義 大ロシア主義 (P3)

恥を知れトランプ 軍事支援停止の脅し (P4)

自由と尊厳は手放さない (P5)

<資料> (P6)

#### ●占領と民族浄化に抗う PALESTINE

ナクバの再来にさらされるガザ (P7)

# 隷属と降伏を拒む UKRAINE

世界は今、「冷戦」終焉後 30 余年を経てかつてない歴史の岐路にある。その最大の要因はウクライナ戦争を巡ってである。米トランプ政権が、「侵略者と気脈を通じて恥じず」(3.6日経「春秋」) ロシアにすり寄って、侵略の被害者ウクライナを軍事支援停止で脅迫し、「早期停戦」を迫っているからだ。米トランプとロシアのプーチンは、ともに「力こそ正義」という大国が小国を威圧あるいは征服し勢力圏を構築する「弱肉強食」(強者が弱者の肉を食らう)の野蛮なジャングルの掟を信奉し「力による平和(支配)」を目指している。この点で両者に何らの違いもない。「弱肉強食」は植民地主義のルールでもある。トランプとプーチンは、歴史の歯車を逆回転させようとしているかのようだ。一方でウクライナを支援しロシアの脅威にさらされている欧州とロシア寄りを鮮明にした米国との間の亀裂はあらわになった。しかし情勢が不確実性を増す中、世界が予想を越えてこうした時代の逆流をおし返す新たなうねりを生み出す可能性も否定できない。耳を澄ませば、ウクライナから、パレスチナから、世界中から、「自由と解放」へのエチュードの響きが聞こえてくる。時代は「自由と解放」を求める人々へのさらな

る国境を越え連帯と国際主義の行動を求めているのである。

## 新たな試練に直面 するウクライナ

3年にわたってロシアによる侵略をしのいで「自由と尊厳」のために戦ってきたウクライナは今、新たな厳しい試練にさらされている。3年前ロシアはウクライナへの全面侵攻を開始。数日で首都キーウを陥落させ、1週間で全土を占領するという目算だった。芸人あがりのポピュリストと見下していたゼレンスキー大統領も逃げ出すに違いないと考えていた。同様に米欧の西側諸国も首都はいずれロシア軍に占領されるという前提で大統領に国外脱出用の航空機の提供さえ進言していた。ところがウクライナ側の徹底抗戦でロシア軍は保有戦車の半数を失い、首都攻略を断念し撤退した。その後のウクライナ側の反転攻勢は米欧の支援が十分ではなく遅れも目立って失敗を余儀なくされた。それ以降、戦況はウクライナ側の苦戦が伝えられながら今なお持ちこたえ戦い続けている。「ロシアが戦いをやめれば平和が訪れるが、ウクライナが戦いをやめれば国がなくなる」からだ。ロシアの侵略が続く限り、ウク

ライナは抵抗し続けるに違いない。どれほど世論の関心が薄れようとも、私達にはウクライナを支援し続ける覚悟が求められる。

この3年余でウクライナは約4万5千人の兵士が戦死、1万2千人以上の民間人がロシア軍の無差別攻撃(損壊した学校は約1500カ所、病院等は約700カ所)で殺害された。侵略者であるロシア軍の戦死者も約10万人以上と推定されている。これらはロシアによる侵略がなければ、全て失われずに済んだはずの命である。

ニューズウィーク誌(2.25)は「ウクライナから日々伝えられるニュースを見て、多くの人はこの戦争の行方に悲観的な予想を抱いているだろう。ロシア軍は人的犠牲をいとわず執念深く進攻を進め、じわじわと支配地域を拡大している。だが、こうした見方では、『木を見て、森(実際にはロシアがどれほど打撃を受けて傷ついているか)を見ず』になりかねない」と指摘。また別の記者も「戦場ではロシア軍が着々と前進していて、時間がたてばたつほどロシアが有利になるといった主張は、事実と反する。これまでのロシアの戦果は極めて小さく、その半面でロシア軍は莫大な数の兵員と装備を失っている」と述べた。

## 帝國的植民地主義 大ロシア主義

米国のトランプとロシアのプーチンには「深刻な共通点」があると指摘されている。両者とも「帝國的勢力圏」の拡大を企てている点だ。ロシアによるウクライナ侵略は、かつての帝政ロシアソ連時代の勢力圏に再びウクライナを取り戻そうとするプーチンの大ロシア主義の野心の表れである。同様にトランプは、グリーンランドの領有、カナダの併合やパナマ運河の支配、パレスチナのガザの長期的所有をぶち上げ帝國的植民地主義をあらわにした（ニューヨーク・タイムズは「米国第1の帝国主義」だと指摘）。トランプのこの妄言を取引のための交渉戦術の一環としてのみ捉えるのは極右ナショナリストとしての彼の危さを過小評価することになる。自国の利益（米国第1主義）のためなら国際法を無視し力で他国の主権を踏みこむことも辞さないという姿勢は、ウクライナをロシアの領土の一部だと強弁するプーチンの独善的な姿勢—大ロシア主義つまり帝國的植民地主義—と共通している。トランプはプーチンをロシアとその保守的な価値観（例えばLGBTQの差別的排除）を守るために戦っている同志と見なす。かねてウクライナへの全面侵攻を決断したプーチンを「天才」と称賛した経緯がある。また「ドイツのための選択肢（AID）」のような親ロシアの極右ネオファシストを真の同盟相手と見なすこ

でも共通しているのだ。まさに「むき出しの力によって実利と名声ばかり追求する人物を頂く国が広く他国から尊敬される道理がない。米国は…むしろ世界のリスク、不安定要因と認識すべきだ」（3.5 東京「視点」竹内洋—論説委員）との指摘には同感だ。

プーチンの世界観に関しては、「ヒトラーと非常に似ている」との考察（ブレンダン・シムズ、ケンブリッジ大学教授）がある。プーチンは、ロシアが本来持つべきだった帝国としての地位を蔑ろにされ正当な扱いを受けていないと被害者意識を持つ。米欧に恨みを抱いていて、西側に対抗できるだけの「勢力圏」が必要だと考える。ウクライナ侵略は帝國的地位を取り戻す試みの一環であろうと指摘する。

プーチンは、ウクライナを「ロシアの歴史的領土の一部」とする大ロシア主義の野心を隠そうともしない。だがそれは「深刻な破壊への道」である。「プーチンの戦争」とも呼ばれるロシアによるウクライナ侵略で世界は、大国が力によって他国の領土を奪い占領し勢力圏を広げようとする弱肉強食がまかり通った植民地時代に逆戻りしかねない危機にある。こうした時代状況にあって、侵略者側と侵略された側を同列に扱い「どっちもどっち」と「中立」を装うトランプのような姿勢は、侵略を不問に付すことで侵略された側ウクライナの抵抗と自決権を蔑ろにし冒瀆するものである。これは事実上、侵略を容認、擁護することに等し

くロシアを利する立場だ。

ロシアのプーチンは、侵略を正当化する言い分（作り話！）として、「米欧の西側がウクライナを使ってロシア弱体化のために仕掛けた戦争」であると虚偽を主張する。またウクライナのNATO加盟という脅威に対処するため仕方なく進化したと強弁する。停戦の条件として、ウクライナに東部ドンバス地方からの軍の撤退やNATO加盟の断念、軍の大幅縮小を意味する「非武装化」、ゼレンスキー大統領の退陣と親口政権による「非ナチ化」まで要求し、事実上の「降伏」とロシアへの隷属を迫っている。

一方あからさまなロシア寄りの姿勢が目立つトランプは、ウクライナの頭越しに侵略の蛮行におよんだロシアとの間で、占領を事実上追認し領土の割譲など侵略者を利する形で「早期停戦」を探っている。このようにウクライナは今、米国とロシアの双方から「降伏」に近い停戦を迫られるという厳しい試練に直面している。だが米ロの動きに対して、ウクライナはもとより欧州や世界で反発が広がっている。ウクライナ戦争「後」の勢力図を米ロで取り決め世界を牛耳ろうとする思惑が垣間見えるからだ。トランプとプーチンは、その意味で「同じ穴のムジナだ。侵略を受けたウクライナのことをウクライナ抜きで大国同士の取引で決めようとすることを私達は容認するわけにはいかない。両者ともいずれ「歴史の法廷で被告席」に立たされるに違いない。

## 恥を知れトランプ 軍事支援停止の脅し

ウクライナ戦争は、ロシアによるウクライナへの一方的で露骨な侵略によって始まった戦争である。ウクライナ戦争の「早期停戦」を公約とする米トランプ政権は、侵略者であるロシア寄りの立場をあらわにしている。この間、国連やG7の場でも「侵略」という言葉の使用に反対し、ロシアの代理人のように振る舞い始めた。ロシアのウクライナ全面侵攻から3年を迎えた2月24日、国連総会でウクライナとEU等が提出した「ロシア軍の即時撤退、ウクライナ領土の保全」を求める決議案に米国はロシアや北朝鮮と足並みをそろえ初めて反対に回った。賛成多数で決議は採択されたが米CNNは「驚くべき政策転換」だと報じた。つまりトランプによって米国は侵略反対から侵略容認に転じたのだ。

この間のトランプの発言は、ロシアへの同調が際立つ。プーチンの作り話をほぼなぞるような同じ言葉でロシアによる侵略を招いた原因がまるでウクライナにあるかのような事実に対する主張（デマ!）をする。ゼレンスキー大統領を独裁者呼ばわりし「ウクライナは戦争を始めるべきではなかった」と、ロシアが始めた侵略戦争をあたかもウクライナが仕掛けたかのように事実をねじ曲げる。侵攻の責任がロシアにあるのではないかとの質問に「もう聞き飽きた。ロシアがウクライナを攻撃する理由は

なかった。ロシアのせいではない」と侵略者ロシアを擁護する。また「プーチンが望めばウクライナ全土を占領できるだろう」とまで語った。もはや一線を越えて「親ロシア姿勢は異様ですらある」（2.24東京社説）。侵略者であるロシアを非難せず、侵略されたウクライナに批判の矛先を向ける。「始める必要のない戦争に突入させた」と戦争の責任をゼレンスキー大統領に転嫁する始末だ。このようにプーチンの作り話をなぞり代弁するような虚言は、ウクライナの抵抗と自決権を蔑ろにしていることの裏返しでもある。トランプの虚言によって、ネオスターリニスト左翼の「ウクライナを前面に立たせた対ロシア戦争」という親ロシア的主張や「米対ロシアの代理戦争」論はみじめにも破綻した。侵略反対を鮮明にし得ない隠れ親ロ派の反戦が偽物であることも露呈した。

ウクライナは核兵器を放棄する代わりに米・英・ロの3カ国が安全を保証するとして1994年の「ブダペスト覚書」を反故にされた苦い教訓を忘れてはいない。今再びそんなウクライナを裏切ろうとしているのがこれまで最大の後ろ盾だった米国だ。米国とウクライナの2.28首脳会談でゼレンスキー大統領は、米ロ間の取引で停戦をまとめようとするトランプの敵意すらにじむ言動にさらされ会談は決裂。トランプは、これまでの支援の対価を「回収」するとしてウクライナの鉱物資源の権益を要求した。これはまるで火事場泥棒にも等しい行為だ。しかも会談決裂の報復と

してウクライナへの軍事支援の一時停止に踏み切ったのだ。

読売でさえ社説で「ロシアを利する」とトランプを批判し「ロシアの侵略を受けるウクライナの大統領を激しく責め立て、米国との取引に応じなければ手を引くと脅しをかける。〈略〉米国がウクライナやウクライナを支援する欧州の意向を無視する形でロシアとの交渉を強引に進めても、いずれは行き詰まるのが次第に明らかになりつつあるのではないかと論じた。日経のコラム「春秋」(3.3)のコメントがいい。「もっとおとなしく、下手に出ればよかったのに。平たくいうとそんな論調でゼレンスキー大統領の『失敗』を指摘するメディアもある。でも個人的には全く違う感想をもった。よくぞ言った。フランス、英国のトップがトランプ詣でをし、作り笑いで親密さをアピールする映像にいささか辟易していたところ。大国風をふかせて恫喝する相手に、じつと耐えつつ一歩も引かないゼレンスキー大統領の姿に胸のすく思いがした。

〈略〉多大な犠牲を払って侵略者と戦ってきたのだ。…この決裂を奇貨として、偽りではない和平が実現することを願うばかりだ。

首脳会談で「ありがとうと言え」と何度も威圧しあざけるトランプ政権の対応にウクライナの市民は怒りをあらわにした。「トランプはロシアの代理人のようだった」「明日、誰かが星条旗を燃やしたとしても驚かない」と。「侵略は許さない」という私達自身の「怒り」も問われているのだ。

## 自由と尊厳は 手放さない！

戦禍に苦しむウクライナの人々に「平和」を望まない人はいない。誰よりも「戦争の終結」を望んでいる。だが「戦争が終わること」と「平和になること」とは同義ではない。それゆえウクライナの人々は「公正で恒久的な平和」を求めているのである。「平和」の問題は、「自由と尊厳」の問題と重なり合っている。これは一見、理想を言っているように聞こえるかもしれないが、実はウクライナにとっては極めて現実的な問題なのである。ロシアによる植民地的隷属を受けてきた苦難の歴史を持つウクライナの人々が、ロシアの侵略にさらされている今ほど「自由と尊厳は2度と手放さない」との意志を強くしている時はないからだ。何より私達が直視しなければならないことは、この3年余、ウクライナの人々は、ロシアの残忍な攻撃に絶え間なくさらされ、「自由と尊厳」が再び奪われかねない恐怖の中で生きてきたという現実である。

ウクライナの人々がこれまで「即時停戦」よりも、どうして「抵抗し戦う道」を選んできたのか。その理由を、私達は考える必要がある。ウクライナの人々が何のために戦っているのか。それは極めて明白である。その理由は、ロシアの侵略によって再び「自由と尊厳、自決権と独立」を奪われないためである。「自由と尊厳」を犠牲にして成り立つ「平和」は欺瞞である。「偽

りの平和」ではなく、ウクライナは「公正な平和」を求めている。ウクライナ戦争は、私達一人ひとりに我が事として「戦争と平和」の問題に向き合うことの大切さを訴えている。世界がもっと関心を持ってウクライナを支援していれば、犠牲者はもっと抑えられたのではないか。この戦争を止められずロシアによる侵略の蛮行を許しているのは、国際社会そして私達自身に責任があるのではないか—そう自らに問い掛けることが必要ではないだろうか。「公正な平和」を訴え、ウクライナとの国際連帯の輪を広げていくことが今ほど強く求められている時はないのである。

キーウ国際社会学研究所が1月3日発表した世論調査によると、「平和を早期に実現し独立を保つために領土の一部を断念してもよい」との回答が38%になり、「いかなる状況でも領土を断念すべきではない」とした回答は51%だった。同研究所のアントン・フルシェツキー所長は「停戦は占領された土地をロシア領だと認めるものではない。安全が保証されロシアのさらなる侵略を防げるのであれば占領された領土の解放が先延ばしになるのはやむを得ないという考えだ。十分な兵器が与えられればロシア軍を追い出したいと大多数の人は思っている」と語った。また2月21日に公表された世論調査では「ウクライナは安全の保証が提供される場合のみ停戦に応じるべき」とした人は88%に上った。

政治評論家のウオロディミル・フェセンコ氏は毎日(3.7)にこう

語っている。「和平交渉に関しては、ウクライナ社会で様々な意見がある。領土問題での譲歩という犠牲を払ってもロシアとの和平の準備ができていない人々がいる一方で、ロシアとのいかなる交渉や和解にも断固反対する人々も相当数いる。その中で、ウクライナとして絶対に譲れない点がいくつかある。第1に、被占領地をロシア領として法的に認めることはできない。停戦で一部の領土はロシアの支配下に置かれるかも知れないが、ウクライナはこれらの被占領地を法的にはロシアの一部として認めないだろう。これはクリミア半島の場合と同じ状況だ。(略)第2に、ロシアが再び侵攻しないように、ウクライナの安全が保証される必要がある。最後にウクライナの主権と独立を維持することも当然譲れない。(略)

ウクライナは、戦争を終わらせられるかどうかは私たちにだけではなく、ロシアにもかかっていると理解している。ウクライナ人に『この戦争にどれくらい耐える覚悟がありますか?』と尋ねると、ほとんどの人は依然として『必要なだけ』と答える。私たちがこの戦争を始めたのではない、もしロシアがこの戦争を続けるなら、私たちは抵抗し続ける。

ロシアの侵略に徹底抗戦するウクライナは、「自由と解放」のために戦う人々に希望を与えた。隷属と降伏を拒み戦うウクライナに栄光あれ(スウーヴァ・ウクライーニ)！

## ＜資料＞

ロシアによるウクライナ全面侵攻から3年を迎えた2月24日の主要各紙の社説を見てみよう。各紙に共通しているのは、米大統領トランプが、ウクライナの頭越しに「侵略ではない」「侵攻を招いたのはウクライナに責任がある」といったプーチンの作り話（ナラティブ、デマゴギー）をなぞるような虚言によって、「早期停戦」をまとめようとしていることへの批判である。このことからトランプの言動と、親ロシアの侵略擁護派ネオスターリニスト左翼の認識がいかに重なっているか、言い替えると彼らの主張が事実とどれだけ異なっているか、歪んでいるか—があぶり出されていると言える。

朝日社説は次のように論じた。「ロシアがウクライナへの全面侵攻に踏み切ってから、今日で3年を迎えた。ウクライナの国土を破壊し、日々おびただしい犠牲者を生んでいるこの戦争を、一刻も早く終わらせる必要がある。ただしウクライナの頭越しにロシアとの交渉に乗り出し、プーチン大統領の言い分を丸のみにするかのようなトランプ米大統領の姿勢は、極めて危ういというほかない。〈略〉

トランプ氏は最近、ウクライナ側が戦争を始めたかのような虚偽の発言をし、ゼレンスキー氏を『独裁者』とも呼んだ。早くもプーチン氏に吹き込まれた『物語』を信じ込んでしまっているようだ。トラン

プ政権からは、ロシアの侵略行為に限らず、子供の連れ去りや民間人虐殺、民生用インフラ破壊といったおぞましい戦争犯罪への批判は聞かれない。本質的な問題に目を背け、ロシアを免罪しようというのだろうか。

毎日社説は、「プーチン氏は『ロシア帝国の再興』という野望を抱いているとされる。ウクライナの属国化を視野に入れており、一旦停戦したとしても再侵攻の恐れは拭えない。過去にも大国同士の取引で主権が侵された例がある。ソ連がナチス・ドイツと東欧を分割する秘密協定を結んだが、その先に待っていたのは、平和ではなく第2次大戦だった。〈略〉

戦争は早く終わってほしいが、公正で持続的な停戦でなければ受け入れ難い。多くのウクライナ人に共通する思いだろう。その願いが裏切られてはならない。

日本経済新聞の社説は、「悲惨な戦争をこれ以上長引かせてはならないが、侵略者が勝利する形での終戦も許されない。世界がいま急がなければならないのは公正な和平である。〈略〉

この3年間、国際社会が侵略を食い止め、停戦させられなかったのは悔いが残る。その一因は、米欧などによるウクライナ支援が、小出しになったことに向けられよう。ロシアなどの経済関係を重視するインドなどのグローバルサウス（振興・途上国）の多くが、対ロシア制裁に加わらなかったことも、侵略者を利した。

〈註〉ロシア産原油の購入量を、

中国とインドがウクライナ侵略前と比べ4倍に増やし、制裁下にあるロシアの戦費調達を助けている。中国、インドは制裁に参加せず、自国経済を優先しロシアから安い原油を買い続けている。日本もまたLNG（液化天然ガス）輸入の約1割弱をロシアに頼ってきた。EUが輸入するLNGに占めるロシア産の比率もいまだに2割弱を占めている。

東京新聞の社説は「ウクライナは今、…軍関係者と民間人合わせて6万人が死亡。国土の約2割が占領されたままで、約700万人が避難民として国外への脱出を余儀なくされた。和平が急務であることは言をまたない。今、最も懸念されるのは最大の支援国である米国の方針転換だ。トランプ大統領はプーチン氏を一切批判せず、一方ウクライナのゼレンスキー大統領を「独裁者」呼ばわりしている。

〈略〉日本政府は欧州などと歩調を合わせ、ウクライナ和平を公正なものへと導く責務がある。この侵略戦争をプーチン氏の『勝利宣言』で終わらせてはならない」と論じた。

また同紙の常盤伸・編集委員は『『帝国ロシア』復活を望むプーチン大統領は、ウクライナの属国化を狙う。〈略〉ゼレンスキー政権を『ネオナチ』として排除し、親口政権下でウクライナを武装解除して中立化する。事実上の降伏を強いて、ロシアの勢力圏に再統合させるというウクライナ崩壊戦略を思い描く」と指摘した。

# 占領と民族浄化に抗う

# PALESTINE

## ナクバの再来に さらされるガザ

パレスチナ・ガザでの戦闘を巡るハマスとイスラエルの停戦合意について、東京新聞社説(1.18)は次のように論じた。「パレスチナ自治区ガザでの戦闘を巡り、イスラエルとイスラム組織ハマスが停戦と人質解放で合意した。15カ月に及ぶ惨劇の停止を歓迎するが、恒久停戦の実現には紆余曲折も予想される。(略)」

停戦合意に至った背景にはハマスの柔軟化がある。軍事、政治両部門の指導者らが相次いで殺害された上、共闘してきたレバノンの親イラン民兵組織ヒズボラもイスラエルの攻撃で弱体化した。後ろ盾のイランもイスラエルとの報復の応酬で疲弊。親イランだったシリアのアサド政権も崩壊したため、ハマスは孤立した。(略) ハマスは住民の支持も離れつつあり、譲歩を余儀なくされた。イスラエルのネタニヤフ首相もトランプ氏に恭順の意を示した形だ。(略)

ガザを覆う人道危機も深刻だ。支援物資の搬入は拡大されるが、支援の中核を担う国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)の活動を停止させるイスラエルの新

法は今月末にも施行される。国連総会はUNRWAの活動継続を求める決議を採択した。イスラエルは停戦順守と併せ、新法施行を見合わせるべきである。

このUNRWAの活動を禁じるイスラエル政府に対しては、読売社説(12.31)も「ガザ支援の停止、住民を見殺しにするつもりか」とのタイトルで、「このままでは、すでに飢餓状態にあるガザ住民はイスラエル側からの補給路を断たれ、見殺しにされる。見過ごすわけにはいかない。(略) UNRWAは国連総会の決議によって設立され、具体的な任務が定められている。その活動を国連加盟国であるイスラエルが一方向的に妨害するのは、人道主義に対する挑戦と言わざるを得ない」と断じた。

歴代で最も親イスラエルの大統領であることを自任した米国のトランプは、駐イスラエル大使にキリスト教福音派で「パレスチナ人など存在しない」と公言してきたハッカビーを指名。イスラエルのネタニヤフ政権下では、パレスチナのヨルダン川西岸地区の併合を訴える極右の主張がまかり通る。2023年10月に始まったガザ地区に対するイスラエルの攻撃・ジェノサイドによって、約4万7千人が死亡したほか約1万4千人が行

方不明だ。その犠牲者の7割は女性と子供たちだ。ガザ地区の家屋は約9割が破壊され焦土と化した。

米大統領トランプは2月4日、イスラエルの首相ネタニヤフとの共同記者会見で、パレスチナのガザ地区を「長期的に所有する」と言っていた。この暴言(妄言)について東京新聞(2.6)は、「実現性はともかく、デンマーク領グリーンランドの購入方針などに続く露骨な『不動産外交』には国内外から反発が強まっている」。「ガザでは4万7千人以上が犠牲となり、人道危機が深刻化している。壊滅的な現状を飛び越して再開発を語るトランプ氏について、米メディアは『とっぴな不動産売り込み』(タイム誌)、『大きな紛争に立ち向かう世界のリーダーではなく、不動産開発業者のようだ』(ニューヨーク・タイムズ紙)などと報じた。(略)

トランプ氏は1期目からパレスチナ軽視の姿勢を打ち出してきた。2017年にイスラエルとパレスチナ側が帰属を争うエルサレムをイスラエルの首都と認定。20年にはイスラエルとアラブ首長国連邦(UAE)、バーレーンなどアラブ諸国との国交を正常化させる『アブラハム合意』を仲介し、イスラム組織ハマスを追い込んだとされる」と指摘。(8面に続く)

東京新聞は社説(2.6)でもパレスチナの「民族自決権を無視し、民族浄化を促しかねない暴言だ。撤回を求める」として、「住民追放による民族浄化は、国連憲章第1条が定める民族自決権に反する犯罪で、断じて許されない。米国のガザ所有提案は、米国自身や国連が主張してきたパレスチナ国家建設を前提に和平を結ぶ2国家解決策とも矛盾する。…日本を含む国際社会は実現可能性が低いとしても看過せず、厳しく指摘すべきである」と強く批判した。

高橋和夫・放送大学名誉教授は、「そもそも、多くの国連加盟国が国家として認めているパレスチナの土地の一方的な所有やガザ住民の強制移住は、国際法上、明確に違法となる。強制移住は民族浄化と言え、人道上も大きな問題があると言わざるを得ない」(2.6 毎日)と断じた。

国連の報道官も2月5日、「すべての強制移住は民族浄化に等しい」と非難する中、主要各紙も社説でトランプの「ガザ所有」発言を厳しく批判。「暴言」(2.6 東京)、「暴論」(2.6 日経)と共通して断じる。

朝日の社説(2.7)は「パレスチナは国連加盟国の約4分の3が国家承認し、国連総会のオブザーバー資格も持つ。その領土を、いかなる権限で米国が所有できるというのか。住民を力づくで追い立てるなら、明らかな国際法違反であり、『民族浄化』のそしりを免れない」と批判した。

毎日社説(2.7)も「パレスチナ人の尊厳を踏みにじり、その犠牲

のうえにビジネスを展開しようとする発想は、おぞましい限りだ。

〈略〉とりわけ問題なのが、パレスチナ人の権利をまったく無視していることである」と指摘。

日本経済新聞の社説(2.6)では「パレスチナ人の土地を奪い、一層の犠牲を強いることになりかねない。ディール(取引)の手法だとしても暴論だ。…パレスチナをないがしろにするもので、反発が広がる可能性がある。〈略〉米国に何の権限があつてガザの所有を主張するのも疑問だ。〈略〉イスラエルの極右勢力は歓迎するだろう。同国は軍がシリアで駐留を続けるなど、安全保障を理由に拡張主義を正当化している」と論じた。

「パレスチナ問題」の研究者で自身を「アラブ系ユダヤ人」ととするアヴィ・シュライム英オックスフォード大学名誉教授は、シオニズムの本質を「入植植民地主義」と批判し「一国家解決」を提唱する興味深い論説を発表した。

「イスラエルは、パレスチナ国家の首都であるべき東エルサレムを併合してしまった。目下、ガザで民族浄化を強行し、西岸は大半を実効支配している。ネタニヤフ氏は『パレスチナ国家が誕生することはない』と公言し、2国家解決を葬り去っています。ただ考えてみると、実現可能性のある2国家解決など存在しなかった。イスラエルが真剣に検討したことはなく、米国が本気になってイスラエルに迫ることもなかった。『2国家解決』は空疎な紋切り型でしかない。英米の指導者らは支持を表明するこ

とで、無策であることを隠してきたのです。私は今、『民族、宗教の違いを越えた、全ての国民の平等を保障する1国家解決』を提唱しています。共感の声はほぼ皆無ですが、次善の民主的解決策だと思っています。さもなくば『現状維持』、つまりユダヤ人優位のアパルトヘイト体制が永続するだけです」と述べた(1.12 読売)。

イスラエルでは今、徴兵を拒否する動きが静かに広がっている。人質の帰還よりもハマス壊滅の戦闘継続を優先するネタニヤフ政権を批判。パレスチナの占領や現在のガザでの戦争に反対の声をあげている。徴兵を拒否したため軍事刑務所に85日間収監された19歳の女性は、「パレスチナ人に対する暴力や抑圧を続けていたら私達に未来はない」と訴える。少数派であってもこの声は無力ではない。現実に私達に届いている。

ガザの惨状を奇貨とした不動産屋トランプの「ガザ所有」発言にパレスチナ人が思い浮かべたのは「ナクバ」(1948年のイスラエル建国によって約75万人のパレスチナ人が故郷を追われた大惨事)の再来だ。アラブ世界の民衆は、イスラエルと事を構えたくない為政者とは違い、同胞であるパレスチナ人の苦境に胸を痛み反発を強めている。中東地域を大きく揺るがすことになるのは間違いない。イスラエルによる占領を終わらせよう！パレスチナの自由と解放のために国境を越えた連帯を！